



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイビル株式会社
コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山本 竹彦
(氏名) 林 洋一
TEL 06-6441-1933
配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,670	△3.3	10,161	△1.2	8,910	0.2	4,739	27.8
23年3月期	34,837	3.6	10,283	10.9	8,894	8.7	3,707	△13.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,152百万円 (218.9%) 23年3月期 1,929百万円 (△54.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.64	—	4.1	3.0	30.2
23年3月期	31.79	—	3.3	3.2	29.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	295,837	120,058	40.1	1,018.04
23年3月期	291,666	115,189	39.1	977.10

(参考) 自己資本 24年3月期 118,736百万円 23年3月期 113,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,523	△9,098	△2,616	5,087
23年3月期	12,753	△38,602	26,663	4,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,282	34.6	1.1
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,282	27.1	1.1
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		27.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.0	5,000	△3.0	4,400	△3.9	2,300	14.1	19.72
通期	34,000	1.0	9,700	△4.5	8,400	△5.7	4,700	△0.8	40.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	116,851,049 株	23年3月期	116,851,049 株
24年3月期	218,840 株	23年3月期	218,537 株
24年3月期	116,632,347 株	23年3月期	116,633,135 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,363	△2.3	9,843	0.3	8,544	1.2	4,636	29.3
23年3月期	25,962	5.7	9,815	13.2	8,441	11.6	3,584	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.75	—
23年3月期	30.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	290,901		118,277	40.7			1,014.10	
23年3月期	288,569		113,605	39.4			974.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 118,277百万円 23年3月期 113,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による当初の落ち込みから生産や個人消費など一部に回復の動きが見られましたが、昨秋のタイの洪水被害や急激な円高等による企業収益の悪化など、景気は総じて厳しい状況で推移しました。年度後半には円高修正や株価持ち直しの動きもありましたが、海外経済の減速懸念や原油価格の上昇等依然として先行き不透明な状況が続いております。

オフィスビル業界におきましては、震災を機に耐震性能や非常用電源設備等を備えるオフィスビルへのニーズが高まっているものの、全体として空室率は高止まりで推移し、賃料水準も弱含みの状況が続いております。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、既存ビルのリニューアル工事を実施するなどテナントサービスの一層の向上に努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

当社は中期経営計画「“Daibiru-3D”プロジェクト Phase-II」における成長戦略の一環として、昨年4月にベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設し、本国での事業展開を目指してまいりましたが、本年1月に同市の中心部に位置するオフィスビル「サイゴン・タワー」(地上18階、地下2階、延床面積17,986㎡)を持株会社(Jentower Limited)を通じ取得いたしました。また、国内においては、少子高齢化社会により生み出される新たな需要に応えるビジネスの開拓を検討してまいりましたが、昨年12月に介護付有料老人ホーム「くらら鷺沼」(神奈川県川崎市、地上4階、地下1階、延床面積2,696㎡)を取得いたしました。両物件とも長期安定的に当社収益に寄与するものと期待されます。

なお、当社が関西電力株式会社および関電不動産株式会社と共同で進める中之島三丁目再開発事業の第3期工事であります「ダイビル本館」の建設工事は、平成25年2月末の竣工予定で順調に進捗しております。また、同ビルに続く大型ビルとして計画中の「新・新ダイビル(仮称)」(大阪市北区堂島浜)につきましても、現在着工に向けた諸準備を進めております。

なお、昨夏および今冬の各電力会社管内における電力供給不足問題について、各所有ビルにおきまして種々の節電対策を実施いたしました。テナント様はじめ各関係方面のご理解ご協力を得て、所期の目標を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

既存ビルの一部における賃料低下の影響等により、営業収益は25,916百万円と516百万円(前連結会計年度比2.0%)の減収となりました。費用面では、前連結会計年度に取得した「青山ライズスクエア」の固定資産税負担が新たに発生等いたしました。減価償却費が減少したこと等により、営業利益は10,711百万円と52百万円(前連結会計年度比0.5%)の増益となりました。

②ビル管理事業

大口受託契約の解約の影響等により、営業収益は7,383百万円と670百万円(前連結会計年度比8.3%)の減収となり、営業利益は557百万円と152百万円(前連結会計年度比21.5%)の減益となりました。

③その他

工事請負高の増加等により、営業収益は370百万円と20百万円(前連結会計年度比5.8%)の増収となりました。営業利益は140百万円と0百万円(前連結会計年度比0.5%)の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は33,670百万円と1,166百万円(前連結会計年度比3.3%)の減収、営業利益は10,161百万円と122百万円(前連結会計年度比1.2%)の減益となりました。

営業外損益では、その他の営業外費用が減少したこと等により、経常利益は8,910百万円と16百万円(前連結会計年度比0.2%)の増益となりました。

なお、特別損益につきましては、当連結会計年度は特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計1,025百万円を計上いたしました。一方、前連結会計年度は特別利益として投資有価証券売却益および固定資産売却益計1,408百万円、特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計3,723百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は4,739百万円と1,032百万円(前連結会計年度比27.8%)増益となりました。

次期の見通し

収益面では、東京、大阪ともに賃料水準の下落傾向が継続する見込みではありますが、本年1月に取得した「サイゴン・タワー」の通期寄与などにより、営業収益は340億円（1.0%増）を見込んでおります。一方、費用面では、減価償却費の負担減に加え、諸経費の一層の削減に努めてまいります。また、「ダイビル本館」竣工に伴う不動産取得税等一時費用の発生および支払利息の増加等により、営業利益は97億円（4.5%減）、経常利益は84億円（5.7%減）を見込んでおります。なお、特別損失の建替関連損失は減少する見込みではありますが、当期純利益は47億円（0.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,170百万円増加し、295,837百万円となりました。有形固定資産は減価償却等により1,913百万円減少いたしました。また、「サイゴン・タワー」を持株会社（Jentower Limited）を通じて取得したことに伴い無形固定資産が5,949百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、175,778百万円となりました。有利子負債が1,330百万円減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金および土地再評価差額金が増加したことにより、120,058百万円と前連結会計年度末に比べて4,868百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて809百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,523百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、未払不動産取得税等の増減額が増加等いたしました。また、建替関連損失が減少したこと等により、得られた資金は前連結会計年度に比べて229百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,098百万円の支出となりました。これは主に、「ダイビル本館」の建設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出およびJentower Limitedの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出であります。前連結会計年度は「青山ライズスクエア」の有形固定資産信託受益権の取得による支出があったため、使用した資金は前連結会計年度に比べて29,504百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払等により2,616百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度は社債の発行等があったため、26,663百万円の収入でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	45.9	43.7	42.8	39.1	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	36.3	34.7	28.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	13.0	6.7	10.2	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	5.5	11.8	8.5	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして、当社は、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実を図りながら、業績の推移を踏まえつつ安定的な配当を実施することをその基本方針としております。

上記方針に従い、当期（平成24年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ、前年同期同様1株につき5.5円とする予定であります。従って、年間の1株当たり配当金は11円（中間配当5.5円、期末配当5.5円）となる予定です。

また、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり11円（うち中間配当5.5円）を予定しております。

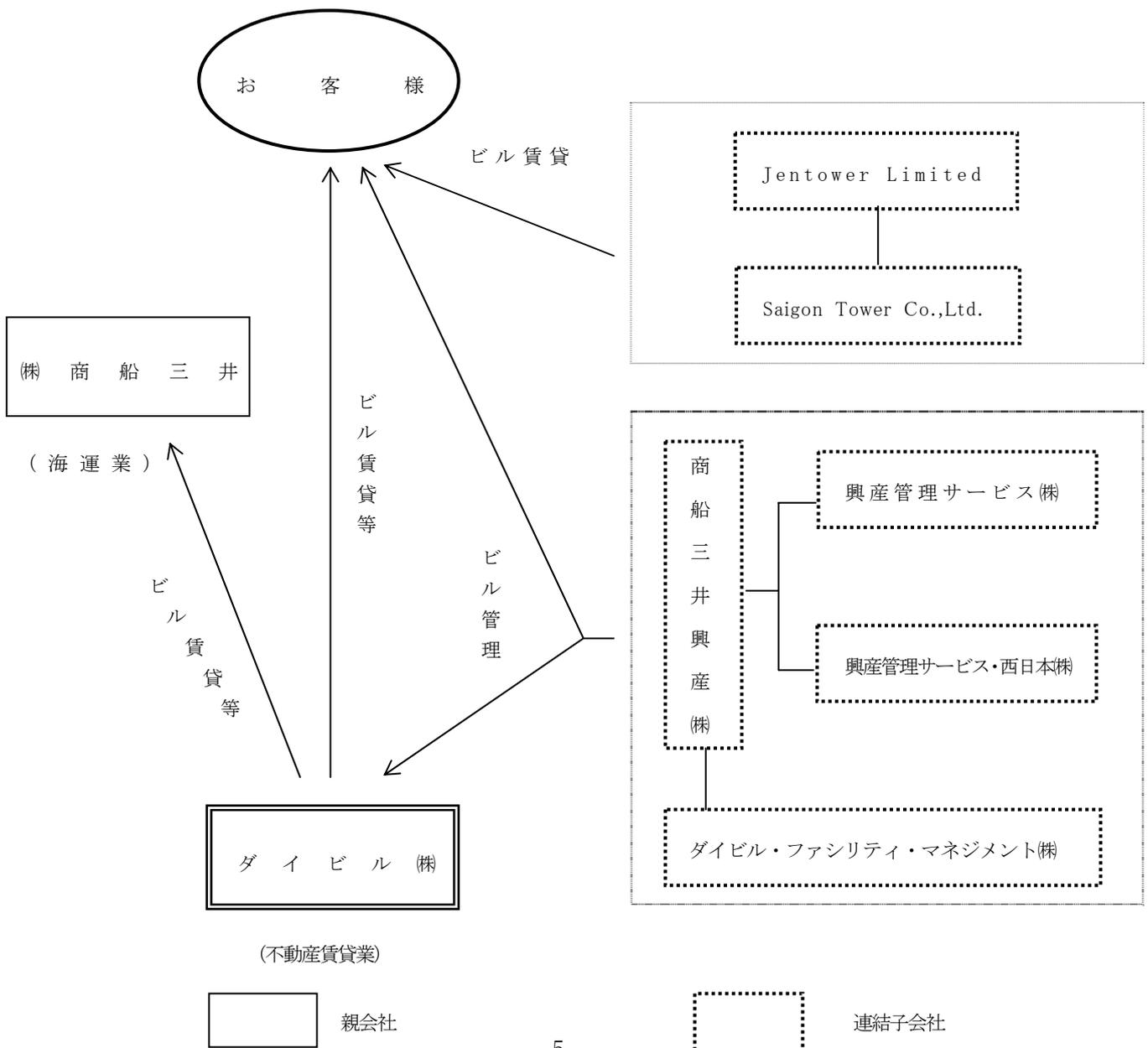
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

- <土地建物賃貸事業>…………… ダイビル㈱(当社)、商船三井興産㈱およびSaigon Tower Co.,Ltd.が所有するオフィスビル、ホテル、マンション等を賃貸しております。また、商船三井興産㈱は、(株)商船三井からビルを賃借し、これを転貸しております。(Jentower LimitedはSaigon Tower Co.,Ltd.の持株会社であります。)
- <ビル管理事業>…………… 当社が所有するビルおよび当社が所有する以外のビル等について、商船三井興産㈱を中心として、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱がビル管理業務を請負っております。
- <その他事業>…………… 当社、商船三井興産㈱およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱は建築、設備の設計監理・請負工事・工事管理を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ダイビルグループは、オフィスビルの賃貸を主な事業とし、「ビルを造り、街を創り、時代を拓く」という経営理念のもと、誠実を旨に顧客重視の良質なオフィススペースを提供し、経済社会の発展に貢献するとともに、収益の向上に努め企業価値を高めていくことを目指しております。上記の理念の具現化に向け、「ミッションステートメント」、「グループ行動規準」を制定し、グループ社員全員が掲げる使命および行動指針を明確にしています。

(2) 目標とする経営指標

不動産賃貸事業の特性に鑑み、財務の安全性確保に配慮しつつ、中長期的な視点に基づくキャッシュ・フローの拡大と資産効率の向上を通じて、更なる業績拡大を目指してまいります。

また当社グループは、2010年度を初年度とする中期経営計画「“Daibiru-3D”プロジェクト Phase-II」(以下、「中計」)に掲げる経営課題の達成に取り組んでおりますが、欧州危機の影響や原油価格の上昇等による世界景気の下振れ懸念により、今後のわが国経済も先行き不透明な状況が続く、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き予断を許さないものと考えております。

中計における売上高、経常利益等の計画値と実績及び次期見通しは以下の通りとなります。

<連結財務数値>

	2010年度		2011年度		2012年度		3カ年累計	
	中計 計画値	実績	中計 計画値	実績	中計 計画値	次期 見通し	中計 計画値	見通し
売上高	350億円	348億円	370億円	336億円	380億円	340億円	1,100億円	1,025億円
経常利益	85億円	88億円	87億円	89億円	90億円	84億円	262億円	262億円
D/E レシオ	1.1倍	1.1倍	1.3倍	1.1倍	1.5倍	1.2倍	—	—

なお、売上高未達成の主な要因としては、景気減速に伴う賃貸市況の悪化による賃料収入の減少やビル管理事業での競争激化に加え、国内での新規投資物件取得の遅れ等が挙げられますが、経常利益に関しては、3カ年累計で目標としたレベルに達する見通しです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後とも長期的に均衡の取れた拡大発展を目指し、底堅いテナント需要が見込まれる東京都心部への新規投資を継続し、着実に収益力の強化、営業基盤の拡大を図っていく方針であります。また、事業環境や社会構造の変化を引き続き成長の好機と捉え、急速な発展を見せるアジア成長市場への投資、少子高齢化の進展により一層の需要の高まりが見込まれる高齢者向け施設の開発及び取得、地球環境の保全を踏まえた積極的な取り組みを継続し、企業としての永続的な発展を目指します。

当面の中長期的重要課題としては、大阪市北区中之島三丁目の再開発事業であります「ダイビル本館」の竣工(2013年2月末竣工予定)の他、同市内の新ダイビルの建替え事業を着実に進めてまいります。

また既存ビルにつきましては、リニューアル工事等を順次実施し、テナントニーズに即応したハイグレードのオフィス空間を実現することにより顧客満足の追求に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	5,087
営業未収入金	715	746
たな卸資産	27	29
繰延税金資産	273	303
その他	146	168
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	5,435	6,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,783	165,912
減価償却累計額	△74,296	△80,460
建物及び構築物(純額)	89,487	85,452
土地	147,887	148,125
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	1,031	3,069
その他	3,425	3,501
減価償却累計額	△2,573	△2,803
その他(純額)	852	698
有形固定資産合計	270,490	268,577
無形固定資産		
のれん	3	1,145
その他	127	4,935
無形固定資産合計	130	6,080
投資その他の資産		
投資有価証券	13,713	13,071
長期貸付金	168	149
繰延税金資産	65	70
その他	1,679	1,574
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	15,609	14,849
固定資産合計	286,231	289,507
資産合計	291,666	295,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,830	2,755
コマーシャル・ペーパー	8,500	5,000
未払法人税等	884	2,040
未払消費税等	487	420
役員賞与引当金	54	44
その他	3,100	3,687
流動負債合計	15,857	13,948
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	49,068	51,312
受入敷金保証金	26,560	26,094
繰延税金負債	3,263	3,850
再評価に係る繰延税金負債	10,660	9,338
退職給付引当金	675	653
役員退職慰労引当金	361	385
その他	29	194
固定負債合計	160,619	161,830
負債合計	176,476	175,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	73,897	77,354
自己株式	△141	△141
株主資本合計	99,836	103,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,567	4,564
土地再評価差額金	9,557	10,879
その他の包括利益累計額合計	14,124	15,443
少数株主持分	1,227	1,321
純資産合計	115,189	120,058
負債純資産合計	291,666	295,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	34,837	33,670
営業原価	21,717	20,668
営業総利益	13,119	13,002
販売費及び一般管理費	2,835	2,840
営業利益	10,283	10,161
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	350	363
保険返戻金	8	47
その他	62	37
営業外収益合計	426	452
営業外費用		
支払利息	1,610	1,601
その他	205	102
営業外費用合計	1,816	1,703
経常利益	8,894	8,910
特別利益		
投資有価証券売却益	1,230	—
固定資産売却益	177	—
特別利益合計	1,408	—
特別損失		
建替関連損失	3,357	983
投資有価証券評価損	345	22
固定資産除却損	20	19
特別損失合計	3,723	1,025
税金等調整前当期純利益	6,579	7,885
法人税、住民税及び事業税	2,252	3,087
法人税等調整額	489	△36
法人税等合計	2,742	3,051
少数株主損益調整前当期純利益	3,837	4,833
少数株主利益	129	94
当期純利益	3,707	4,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,837	4,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,907	△3
土地再評価差額金	—	1,322
その他の包括利益合計	△1,907	1,318
包括利益	1,929	6,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,799	6,058
少数株主に係る包括利益	129	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,227	12,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,227	12,227
資本剰余金		
当期首残高	13,852	13,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	13,852	13,852
利益剰余金		
当期首残高	71,473	73,897
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,282
当期純利益	3,707	4,739
当期変動額合計	2,424	3,456
当期末残高	73,897	77,354
自己株式		
当期首残高	△141	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△141	△141
株主資本合計		
当期首残高	97,413	99,836
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,282
当期純利益	3,707	4,739
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,423	3,456
当期末残高	99,836	103,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,475	4,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,907	△3
当期変動額合計	△1,907	△3
当期末残高	4,567	4,564
土地再評価差額金		
当期首残高	9,557	9,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,322
当期変動額合計	—	1,322
当期末残高	9,557	10,879
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,032	14,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,907	1,318
当期変動額合計	△1,907	1,318
当期末残高	14,124	15,443
少数株主持分		
当期首残高	1,195	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	94
当期変動額合計	31	94
当期末残高	1,227	1,321
純資産合計		
当期首残高	114,641	115,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,282	△1,282
当期純利益	3,707	4,739
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,876	1,412
当期変動額合計	547	4,868
当期末残高	115,189	120,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,579	7,885
減価償却費	6,779	6,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	23
受取利息及び受取配当金	△355	△367
支払利息	1,610	1,601
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,230	—
建替関連損失	3,357	983
投資有価証券評価損益(△は益)	345	22
固定資産売却損益(△は益)	△177	—
固定資産除却損	20	19
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△137	△547
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	94	66
売上債権の増減額(△は増加)	128	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	40
未払不動産取得税等の増減額(△は減少)	△798	9
未払又は未収消費税等の増減額	283	△66
その他	110	97
小計	16,579	15,711
利息及び配当金の受取額	355	367
利息の支払額	△1,499	△1,615
法人税等の支払額	△2,682	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,753	12,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△3,200
有形固定資産の売却による収入	252	—
有形固定資産信託受益権の取得による支出	△38,393	—
建替関連費用の支払額	△543	△983
投資有価証券の売却による収入	1,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,936
長期貸付けによる支出	△0	△15
長期貸付金の回収による収入	31	33
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,602	△9,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△3,500
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,855	△2,830
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,282	△1,283
少数株主への払戻による支出	△97	—
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,663	△2,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813	809
現金及び現金同等物の期首残高	3,464	4,278
現金及び現金同等物の期末残高	4,278	5,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

商船三井興産㈱、ダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱
Jentower Limited、Saigon Tower Co., Ltd.

Jentower Limited 及び Saigon Tower Co., Ltd. は、平成 24 年 1 月の Jentower Limited の株式取得により連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

関連会社 (株)アーバンサービス

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は 12 月 31 日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

その他の商品 先入先出法

原材料及び貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の

- 負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の見積額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
- ③ヘッジ方針 内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんは、5年～20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	8百万円	6百万円

2. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号及び第5号に定める算定方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬	330 百万円	307 百万円
役員賞与引当金繰入額	54 百万円	44 百万円
従業員給料手当	1,170 百万円	1,221 百万円
退職給付費用	126 百万円	116 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	89 百万円	81 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△636 百万円
組替調整額	19 百万円
税効果調整前	△616 百万円
税効果額	612 百万円
その他有価証券評価差額金	△3 百万円

土地再評価差額金

当期発生額	— 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	— 百万円
税効果額	1,322 百万円
土地再評価差額金	1,322 百万円

その他の包括利益合計 1,318 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,421	1,175	59	218,537

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,175 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 59 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年 10月29日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641	5.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	218,537	303	—	218,840

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 303株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年 10月27日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成23年 9月30日	平成23年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641	5.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	4,278 百万円	5,087 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	4,278 百万円	5,087 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

株式の取得により新たに Jentower Limited 及び同社の子会社 1 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	310	百万円
固定資産	5,349	百万円
のれん	1,144	百万円
流動負債	△110	百万円
固定負債	△1,453	百万円
少数株主持分	—	百万円
<hr/>		
新規連結子会社株式の取得価額	5,241	百万円
<hr/>		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	304	百万円
<hr/>		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	4,936	百万円

賃貸等不動産関係

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
237,369	30,627	267,996	367,974

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は青山ライズスクエアの取得(38,388百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(6,524百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益(△は損失)
25,851	14,642	11,208	△3,191

- (注) 1. 営業収益及び営業原価は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)であります。
2. その他損益の主なものは、建替関連損失3,349百万円であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
267,996	3,065	271,061	365,545

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はサイゴン・タワーの取得(5,289百万円)およびダイビル本館の新築工事(2,023百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(5,778百万円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益 (△は損失)
25,290	14,034	11,256	△998

- (注) 1. 営業収益及び営業原価は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用 (減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等) であります。
2. その他損益の主なものは、建替関連損失 983 百万円であり「特別損失」に計上されております。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「土地建物賃貸事業」及び「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」は、主にオフィスビル等建物、土地及び駐車場の賃貸を行っております。「ビル管理事業」は、主にビル清掃、設備管理及び保安業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨て)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,433	8,053	34,486	350	34,837	—	34,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,749	1,840	0	1,841	△1,841	—
計	26,523	9,803	36,327	351	36,678	△1,841	34,837
セグメント利益	10,658	710	11,369	140	11,509	△1,226	10,283
セグメント資産	271,828	2,719	274,548	35	274,584	17,082	291,666
その他の項目							
減価償却費	6,760	19	6,779	—	6,779	—	6,779
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	39,816	40	39,856	—	39,856	—	39,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額17,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,082百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨て)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,916	7,383	33,299	370	33,670	—	33,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	1,736	1,830	0	1,830	△1,830	—
計	26,010	9,119	35,130	371	35,501	△1,830	33,670
セグメント利益	10,711	557	11,269	140	11,409	△1,248	10,161
セグメント資産	276,155	2,753	278,908	45	278,954	16,882	295,837
その他の項目							
減価償却費	5,988	18	6,007	—	6,007	—	6,007
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	3,529	5	3,534	—	3,534	—	3,534

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,882百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円,百万円未満切捨て)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計			
当期償却額	-	2	2	-	-	2
当期末残高	-	3	3	-	-	3

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円,百万円未満切捨て)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計			
当期償却額	-	2	2	-	-	2
当期末残高	1,144	0	1,145	-	-	1,145

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日至平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 23 年 4 月 1 日至平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 9 7 7 円 1 0 銭	1 株当たり純資産額 1, 0 1 8 円 0 4 銭
1 株当たり当期純利益 3 1 円 7 9 銭	1 株当たり当期純利益 4 0 円 6 4 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	1 1 5, 1 8 9	1 2 0, 0 5 8
普通株式に係る純資産額 (百万円)	1 1 3, 9 6 1	1 1 8, 7 3 6
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1, 2 2 7	1, 3 2 1
普通株式の発行済株式数 (千株)	1 1 6, 8 5 1	1 1 6, 8 5 1
普通株式の自己株式数 (千株)	2 1 8	2 1 8
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1 1 6, 6 3 2	1 1 6, 6 3 2

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	3, 7 0 7	4, 7 3 9
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3, 7 0 7	4, 7 3 9
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1 1 6, 6 3 3	1 1 6, 6 3 2

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「税効果会計関係」、「企業結合等関係」、「資産除去債務関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。